

POWER!



2015年 3月 vol. 38

平成27年(2015年) 3月20日発行
発行所 ● 日本薬剤師連盟 〒160-0004 東京都新宿区四谷4-3 四谷トーセイビル2階 TEL (03) 3225-3100 FAX (03) 3225-3200
発行月 ● 隔月(奇数月)発行

<http://www.yakuren.jp>

政治的課題と組織強化等について活発な協議

平成26年度日本薬剤師連盟ブロック協議会全日程終了

平成26年度日本薬剤師連盟ブロック協議会は、平成26年11月16日(日)の北陸信越ブロックから始まり、平成27年3月7日(土)の北海道ブロックで、11ブロックの全日程が終了した。

ブロック協議会では、4月に控えた統一地方選挙への対応、現執行部が最終目的として掲げている平成28年7月に行われる参議院選挙における唯一の組織内候補者、藤井基之先生の支援体制の強化を目指すことを改めて確認をして、会議が始まった。

藤井基之先生は、『自公政権下において本予算を早期に通したい。前回の調剤報酬改定では、分業バッシングの中で薬価の大幅な引き下げと消費税分の加算で終わってしまった。これで良いのかという感想を持っている。75%が薬剤費だ。税金を払っても薬剤師の技術が必要だと言われるようにしなければならぬ』



い。その一つの施策が健康ナビステーション(仮称)としての薬局の活用になる。薬学的知見に基づいた服薬指導だけではなく、健康全般にわたる薬剤師の知識を活かして国民に貢献することが必要だ。国会においては、政治力学のバランスが崩れてきている。具体的に言えば、衆議院選挙、参議院選挙をとらして薬剤師議員は増えなかった。しかし、歯科医師議員、医師議員は増えたことを意識しておかなければならない。参議院を見ると242名の内、薬剤師議員は1名しかいないのが現状だ。この中で、しっかりと薬剤師職能をアピールする必要がある、今以上に連盟会員のご協力が必要になっている。

文部科学副大臣として、薬学教育の充実、学校薬剤師のさらなる活用、東京オリンピック・パラリンピックもスポーツファーマシストが貢献する必要がある。

各省庁には薬剤師職員がいるが、文部科学省にも薬学系の職員が10人以上いる。これらの職員と密接な関係を構築して、過去の課題にしっかりと取り組んでいきたい」と国会報告並びに文部科学省における取組みについて報告した。

日本薬剤師連盟執行部からは、冒頭に、新執行部の役員紹介と組織、委員会の所掌について説明が行われた。課題として、危険ドラッグ対策における学校薬剤師の活用、健康情報拠点事業の充実と強化、地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の活用、保険調剤の消費税増税への対応、長期実務実習費の非課税措置等があり、積極的に取り組んでいくことが表明された。また、厚生労働省から発表された新オレシプランにおいて、認知症の早期発見等のために薬局・薬剤師を活用することが記載されていること。規制改革会議において、医薬分業の規制見直しについての公開ディスカッションが行われることになっており、医薬分業のメリットをアピールする機会にしたいとの説明がなされた。

平成26年度 日薬連盟ブロック協議会 開催日程		
開催日時	ブロック	会場
11月16日(日) 13:30~16:30	北陸信越	ホテルセンチュリーイカヤ「本館 2F 羽衣」
11月21日(金) 14:00~17:00	関東	日本薬剤師会 8F 第1・第2会議室
27年1月17日(土) 14:00~17:00	四国	リーガホテルゼスト高松3階「翡翠の間」
27年1月31日(土) 13:00~16:00	東北	仙台ガーデンパレス
27年2月7日(土) 15:30~18:00	九州	沖縄県薬剤師会館
27年2月11日(水) 13:30~16:30	東海	ウインクあいち 10F 1003
27年2月23日(月) 14:30~17:30	畿大	兵庫県薬剤師会館 会議室
27年2月28日(土) 15:00~18:00	中国	ホテルニュータナカ
27年3月7日(土) 14:00~16:00	北海道	北海道薬事会館

次に、組織強化について、組織強化委員会を設置して取り組んでいるところである。協議内容は会員増強対策、集票力の強化対策、財政基盤の強化である。各医療団体との比較事例を示し解説した。日本薬剤師連盟並びに都道府県薬剤師連盟で開催している薬剤師フォーラムの参加者は、8000名を超えた。今後どのように活かしていくかが



課題となっている。将来的展望は20万票を確実に得票できる組織に育てていくことだ。そのためには、財政基盤を強化していく必要があることに理解と協力を依頼した。

来年度からは、全国藤井もとゆき薬剤師後援会の後援会名簿の収集が始まる。ポスターの配布と掲示など、後援会活動の推進についても協力の要請に理解と協力を求め、各ブロックでは、前記のことについて活発な意見交換が行われた。

まずは統一地方選挙から!

4年に一度行われる統一地方選挙が始まっています。

今回の統一地方選挙は参議院選挙の前哨戦と捉えて日本薬剤師連盟では、「次期統一地方選挙に向けての基本方針」を作成し、ブロック協議会で説明しています。

また、薬剤師に理解のある候補者を支援することは都道府県において地域包括ケアシステム、健康情報拠点事業や危険ドラッグなどの事業への理解も深まり薬剤師職能の拡大にもつながるでしょう。

みんなで力を合わせて頑張りましょう!!

風力計



日本薬剤師連盟 副会長 生出泉太郎

六年制とリベラルアーツ

池上彰の著「おとなの教養」を読んだら、リベラルアーツを新しい視点で解説しており、そのことが教育の根幹をなすものではないかと思えてきました。そもそもリベラルアーツとは、ギリシャ・ローマ時代に源流を持ち、ヨーロッパの大学での学問の基本とみなされた①文法、②修辞学、③論理学、④算術、⑤幾何学、⑥天文学、⑦音楽の七つで、これらの科目を身につけることが教養の証とされていました。

薬学教育が六年制となった理由の一つは、近年、基礎薬学に医療薬学のカリキュラムが加わったことにより、四年間の教育では、本来大学で学ぶべき教養課程での教育が疎かになり、豊かな人間性を育むことが物理的に困難になったことが挙げられると思います。さらに、薬剤師が、他の医療関係者よりもより、広く国民から信頼される医療・保健衛生の担い手として、医療人としての倫理観と高度な知識と技術を修得できるようにして欲しいということもあり、六年制教育が実現しました。そのカリキュラムが今年4月から改訂されてスタートし、三十一年から改訂カリキュラムの下で実務実習も行われます。

私たち薬剤師の役割は、患者さんに寄り添い、病気を治すことやより健康になっていただくことの手助けをすることだと思っています。そのためには、豊かな心と教養を持っていることが大事であり、大学教育や生涯教育の中でリベラルアーツの必要性を強く感じています。「すぐ役に立つものはすぐに役に立たなくなる。」

平成27年度政府予算案が閣議決定される

薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業が継続

平成27年1月14日、来年度政府予算案が閣議決定された。日本薬剤師連盟は来年度予算への要望として3本の柱を掲げ、ロビー活動を展開してきた。3本の柱とは、「薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点事業の充実・強化」、「地域包括ケア

システムのにおける薬局・薬剤師の活用」の推進」及び「危険ドラッグ対策の充実強化と薬剤師の活用」である。薬局・薬剤師に関係する主な予算案について、予算額及び事業の概要について解説する。本年10月に予定されていた消費

薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点の推進 平成27年度予算額 223百万円

- 「[日本再興戦略]改訂2014」の中短期工程表 (平成26年6月24日 閣議決定)【抜粋】
- ① 薬局・薬剤師を活用したセルフメディケーションの推進
 - ② 充実した相談体制や設備などを有する薬局を住民に公表する仕組みの検討

- 薬局の現状の問題点
- 一般用医薬品を取り扱わない薬局が多数
 - 薬局の業務も処方箋に基づく調剤業務が殆ど
 - 地域の健康づくりの拠点になるような取組が不十分
 - 医薬分業についての十分な理解が得られていない

薬局・薬剤師を活用したモデル事業の推進

委託先:都道府県(再委託可)

平成26年度の事業を踏まえた事業を展開
セルフメディケーションに効果的な事業の**充実・発展**

【平成26年度モデル事業の例】

- ◇一般用医薬品等の適正使用に関する相談窓口の設置や適正使用に関する啓発資料の作成・配布
- ◇セルフメディケーション推進のためのセミナーの開催(食生活、禁煙、心の健康、高齢者、アルコール、在宅医療)
- ◇血圧計などの検査機器を用いた健康チェックを行う体制の整備
- ◇薬の適正使用、健康づくり等に役立つ「電子版お薬手帳」の普及 etc.

【事業例】

- 平成26年度事業を踏まえ、把握できた課題の改善
- 事業規模の拡大(内容や対象薬局数の拡大、他都道府県との連携など)
- 他都道府県の事業の導入 etc.

充実した相談体制や設備などを有する薬局を住民に公表する仕組みの検討

健康情報拠点としてふさわしい薬局(健康ナビステーション(仮称))の**基準の作成等**

【健康ナビステーション(仮称)概要】

- ①すべての医薬品供給拠点
- ②住民の健康相談応需機能
- ③住民自らの健康づくりの支援機能
- ④かかりつけ医やケアマネージャーなど多職種との連携
- ⑤在宅医療の取り組み

【基準案】

- ・健康相談体制・設備
- ・要指導・一般用医薬品の販売体制
- ・他機関との連携 etc.

より効果的な取組を全国展開し、国民が健康ナビステーション(仮称)に容易にアクセスできるようにすることで国民のセルフメディケーションの推進を図る。

1 薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点の推進

●2・2億円(2・4億円)

この予算事業は、平成25年6月に閣議決定された日本再興戦略を受けて平成26年度に予算化されたものであり、来年度も継続されることになった。厚生労働省からは、セルフメディケーション推進のため、薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点(健康ナビステーション(仮称))の整備や在宅医療に関するモデル事業を実施するとともに、当該拠点の基準の作成等を行う、と説明されている。昨年6月に閣議決定された「日本再興戦略 改訂2014」の中短期工程表では、充実した相談体制や設備などを有する薬局を住民に公表する仕組みを検討することされており、健康情報拠点となる薬局はどうかあるべきかの検討が来年度行われることになる【図1参照】。

2 地域医療介護総合確保基金による医療介護提供体制の改革

●904億円(904億円)

この基金事業は、消費税の8%への増税による財源をもとに平成26年度予算より展開されているもので、来年度も同額の予算が計上されることとなった。厚生労働省からは、各都道府県に設置された地域医療介護確保基金を活用し、病床機

3 危険ドラッグ対策の強化

●3・0億円(1・2億円)

厚生労働省からは、社会問題化している危険ドラッグの販売を実態的に抑え込むべく、医薬品医療機器等法に基づく検査命令や販売停止命令を積極的に実施するため、国立医薬品食品衛生研究所の分析体制を強化するとともに、民間検査機関への分析業務の委託などを進めると説明されている。本年度予算より増額となっているが、加えて本年度においても補正予算として、3・9億円が追加計上されており、来年度予算との合計は約7億円となっている。本問題の解決に向けた政府の強い姿勢が現れていると思われる。更に厚生労働省では平成26年度において麻薬取締官を緊急増員するとして29名を募集することとなった。

4 新販売制度普及推進事業

●0・9億円(0・4億円)

昨年6月に施行された旧薬事法の一部改正を踏まえ、一般用医薬品を対象とした新たな販売制度の普及及び適正な運用

を図るため、優良サイトの認定・認証や多量・頻回購入等を防止する措置の実施に向けた検討・調整を行う、と説明されている。また、偽造医薬品、危険ドラッグ等を含む違法な広告・販売を行う国内外のインターネットサイトを発見・警告する取組を強化するとともに、インターネット接続事業者等に対する情報の削除要請の取組も強化することになっている。

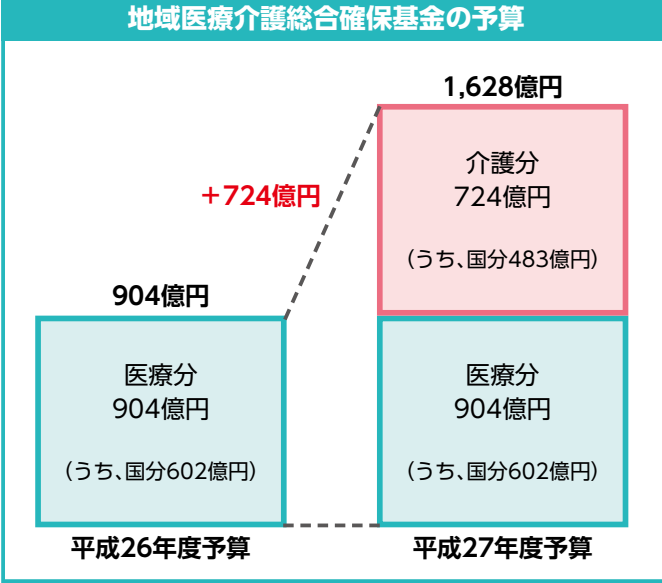
5 重複・頻回受診者等に対する取組への支援事業

●1・9億円(1・2億円)

この事業は本年度から始められているが、来年度においては、新たにレポート等の情報に基づき選定された重複・多量投薬者等に対して、地域薬剤師会の協力を得て、薬剤師による訪問指導及びその結果を処方医、薬局へフィードバックすることにより、医薬品の適正使用の推進を図ることが明示されている。

地域医療介護総合確保基金の平成27年度予算案について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、消費税増収分を活用した新たな財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の平成27年度予算案は、公費ベースで1,628億円(医療分904億円(うち、国分602億円)、介護分724億円(うち、国分483億円))
- 平成27年度以降は、介護を含む全ての事業を対象とすることとしており、対前年度予算724億円増。



- #### 地域医療介護総合確保基金の対象事業
- ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(※)
 - ②居宅等における医療の提供に関する事業(※)
 - ③介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
 - ④医療従事者の確保に関する事業(※)
 - ⑤介護従事者の確保に関する事業
- ※基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、平成27年度以降は介護を含めて全ての事業とする。

- #### 今後のスケジュール(案)
- 27年1月~ 都道府県ヒアリング実施 (※都道府県による関係者からのヒアリング等実施)
 - 予算成立後 基金の交付要綱等の発出
 - 介護分を都道府県へ内示
 - 6月中 医療分を都道府県へ内示
 - 7月中 交付決定(※都道府県計画提出)

近未来の薬局像

懇親会の席で医師会の先生が以下のような意見を述べた。「君たちは大きな誤解をしている。本来の意味はある疾患について薬を選択して治療すること、医師でも頭痛について診断するのが難しいのに薬剤師がセルフメディケーションと声高らかに言っているよなものか」医師の立場から考えるとそのように捉えるものなのかと逆に感心した。購入者が棚からとって「この頭痛薬ください。」件の医師が思っているセルフメディケーションはこの事例を指しているのだと思う。本来薬剤師の行うセルフメディケーションとは来局した消費者から情報を収集し、それを解釈して「適切な医薬品の選択」「受診勧奨」「養生での対応」などのアドバイスを行うことである。販売はあくまでも結果である。残念なことに調剤が主体の昨今、多忙を理由に業務として取組めていない薬局が多いのではないか。又対応する方策が分からないという声も

聞く。参考となるのは密かにブームとなっている「症候学」である。訴えからその疾患を推測するという学問であり実践の場でも有効に活用できる。高騰する医療費を抑えるため国はセルフメディケーション推進のために予算を捻出している。忙しさを理由にしり込みはできない。国が必要とする近未来薬局像は火を見るより明らかであると思う。

(富山県 開局 Y・Nさん)

セルフメディケーションの推進の先に

衆議院議員 柚木道義君の質問主意書に対する答弁書によれば、政府の考えるセルフメディケーションの定義はWHOの定義を逸脱していないということである。

しかし、政府の標榜する日本再興戦略など、先の行政的コンテックス等を熟慮すると、政府はむしろ、医療費を削減するために、国民が健康な生活を

送れるように予防や健康増進に目覚めてもらうことを意図していることが読み取れる。しかるに、我々薬剤師が国民に寄与できることは、セルフケア(自己ケア)を越え、セルフケア(自己健康管理)の領域にいかんとして関与していくかが命題ではないか。単に医薬品の販売から、薬剤師の専門性を生かした、国民の健康や予防への積極的な関与をいかに示していくかというのが、これから20年の薬剤師に課せられた使命であると考ええる。

セルフメディケーションの推進には、セルフメディケーションの推進の先を見通すことが不可欠だと考える。

(鳥取県 Y・Tさん)



政府は、厚生労働省は、日本薬剤師会は、私たち現場の話を聞いて決めたのか!? 聞かせて下さい! あなたの意見・見解!

「セルフメディケーションの推進」

次号は、『**薬局、薬歴未記載問題**』について本連盟ホームページ「POWER読者アンケート」から、どしどしご意見をお送りください。(その他のことに対するご意見でも結構です)

<http://www.yakuren.jp/>

豆知識 vol.1 選挙システム

政治や選挙に関する用語などを解説する新しいコーナーです。初回は選挙制度について解説します。

国会は衆議院と参議院の2院制で成り立っております。

衆議院議員は小選挙区制と比例代表制を組み合わせて選出されており、これを小選挙区比例代表制と呼んでいます。任期は4年と短いだけでなく、解散もあるため、参議院に比べると流動的で、スピーディーにその時々民意を反映しやすいと言われています。

一方、参議院議員は都道府県を選挙区とする選挙区選挙と全国を1つの単位とする比例代表選挙で選出されます。任期は6年で解散はなく、比較的安定しているため、実質的には職能の代表が選ばれます。

以上のような仕組みとなっているため、我々も自分たちの意見や要望を国会の場で声を上げる代表者が必要であり、バックアップする連盟活動も重要です。

〈都道府県薬剤師連盟主催〉若手フォーラム開催報告



■訂正とお詫び

2015年1月に発行したPOWER37号におきまして、下記の誤りがございました。お詫び申し上げます。

【4面】「組織強化」全国の連盟会長が語る!
長野県 誤:東海ブロック
正:北陸信越ブロック

【8面】自由民主党薬剤師問題議員懇談会(衆議院)表
愛知県 誤:◎江崎鉄磨
正:◎江崎鉄磨
愛知県 追加:◎根本幸典

ファーマくん以下、ファーマ

とかしきなおみ衆議院議員の ところにお邪魔しました!



ファーマくん以下、ファーマ 今日
は昨年末の総選挙にて当選され、国会で
も薬剤師議員として活躍のとかしきな
おみ衆議院議員のお話を伺いに衆議院
第一議員会館の事務所をお訪ねしていま
す。とかしき先生、先日の選挙でのご当
選おめでとうございます。

とかしき議員 ありがとうございます。
今回の選挙結果は、全国の薬剤師の先生
方に温かく応援頂いたお陰です。薬剤
師・厚生労働関係議員として少しでも先
生方のお役にたてるよう頑張っています。
これからも変わらぬご指導とご鞭
撻をお願いします。

ファーマ 第189回国会も開会され
ましたが、今後の国会での活動について
の抱負などをお聞かせ頂けますか?
とかしき議員 我が国は超高齢社会を
迎え、増加する社会保障費を効率化・適



正化により少しでも抑制しようと躍起に
なっています。その為、薬価に対する切
り込み圧力は年々大きくなり、診療報酬
の埋め合わせを薬価切り下げで賄うこと
が常態化されつつあります。この流れを
変えるにはどうしたら良いのか。そこで
私は、不足している社会保障費を生み出
す仕組み作り、今後取り組んで行きた
いと考えています。

ファーマ 選挙公約にもされておられ
ます、とかしき先生の選挙区である地元大
阪の吹田市・摂津市では世界ではじめて
の街づくりに取り組んでおられるとお聞
きました。詳しく教えていただけます
か?

とかしき議員 「循環器の病を減らす街
づくり」を3年後完成に向けて挑戦して
います。この街では、移転してくる国立
循環器病センターが長年研究してきた予
防医療の情報を、商品にして、医療関係
者だけでなく市民も巻き込んで、街全体
で世界に向けて発信します。これに経済
性を持たせ、最終的に目指せ！観光地・
地方創生で頑張っていこうと考えていま
す。

ファーマ 予防医療の情報を発信する
街ですか?
とかしき議員 はい。昨年、世界保健
機関(WHO)を訪れた時に、幹部との
やり取りの中で「日本に、何か学びたい
ことはありますか?」と私が尋ねると
「日本人は、なぜ健康で長寿なのか、そ
の秘密がぜひ知りたい」と即答されまし

た。実は日本は、世界一の長寿国として
憧れの国だったのです。そうであれば、
我が国から発信する「予防医療の情報」
は、必ずや世界で価値あるものになると
確信しました。

ファーマ 循環器の病と健康長寿とは
関係があるのですか?
とかしき議員 健康で長生きするには、
循環器の病にならないようにすることが
重要です。日本人の死亡原因(H25年厚
労省調べ)は、ガンが約28%と1位で
すが、循環器の病(心疾患・脳血管疾患
を合わせた)は約25%と殆ど変わり
ません。しかし、年間に掛かる医療費は
ガン3.4兆円で、循環器の病は5.4兆
円と最も費用のかかる病です。さらに、
寝たきりになる原因の約52%が循環器
の病が引き金になっています。しかし循
環器の病はガンと異なり「食事と運動の
バランス」さえ取れば、多くの場合で
予防が出来るのです。健康長寿を求める

中で最も価値ある情報は、循環器の病を
減らす「予防医療の情報」なのです。
ファーマ 今後、薬剤師に対してのご
意見やお考えがあればお聞かせいただけ
ますか?
とかしき議員 医療技術の高度化など
で薬学教育も6年制となり医療現場にお
ける薬剤師に期待される役割は大きく
なっています。先程の街づくりの話とも
つながりますが、例えば薬局で経済性を
持たせた「予防医療の情報」のやり取り
をしようとするれば、絶対欠かせないのは
患者さんとの「信頼関係」です。薬剤師
が地域医療の要になるには、知識と経
験と、さらに人間力を合わせた力が今後
益々必要になって来るでしょう。そこへ
の取り組みに今後注力していきたいと考
えています。

ファーマ いろいろと、お話お聞かせ
頂きありがとうございます。元気いっ
ぱいのとかしき先生のご活躍を期待して
おります。



とかしき議員 こころいそでありがどう
ございました。薬剤師の仕事を皆さんが
夢と誇りを持って活躍できる環境の整備
に、今後も積極的に取り組んでまいりま
す。

もとゆき Report 藤井もとゆき 国会レポート

薬剤師・薬学博士
文部科学副大臣・参議院議員
藤井もとゆき

地域医療連携推進法人制度について

第189回通常国会は、衆参両院での安倍首相の施政方針演説、各党代表質問に続いて、衆議院予算委員会の質疑が行われています。昨年末の解散・総選挙の影響で国会日程が厳しいなか、政府は来年度予算の年度内成立に向けて全力で取り組んでいます。

さて、厚生労働省では「地域医療連携推進法人制度(仮称)」の創設に関する法律案を今国会に提出すべく検討を進めています。本法人制度については、安倍首相が昨年1月のダボス会議の冒頭演説において「日本にもMayo Clinic*のような、ホールディングスカンパニー型の医療法人ができてしかるべきだから、制度を改めるようにと、追加の指示をしました。」との発言を受け、昨年の「日本再興戦略」改訂2014に「複数の医療法人、社会福祉法人等を社員総会等を通じて統括し、一体的運営を可能とする『非営利ホールディングスカンパニー型法人制度(仮称)』を創設する」ことが明記されました。

地域医療連携推進法人(仮称)は、複数の医療法人等の機能分化・業務連携に関する統一の方針を作成して、グループとしてそれぞれの法人等を一体的に運営することにより、経営効率の向上を図るとともに地域における良質かつ適正な医療提供体制の確保をすることを目的として、地域医療構想を達成するための一つの選択肢として創設するものです。

この他、持続可能な医療保険制度を構築するため、国保への財政支援を拡充して財政基盤を強化し、都道府県が責任主体となり安定的な財政運営や効率的な事業運営を行うことにより、制度の安定化を図るための国民健康保険等の一部を改正する法律案も提出されます。

超高齢化社会を迎え、治療・介護の地域包括ケアシステムづくりなど、薬局、薬剤師への期待も一段と高まっています。地域医療体制の整備と持続可能な社会補償制度の構築を目指して、皆さんと共に取り組みたいと思います。

*アメリカ合衆国ミネソタ州ロチェスター市に本部を置く総合病院。

編集後記

藤井基之先生が文部科学副大臣に就任されているので、教育に関する持論について頭を捻ってみたい。義務教育で不足しているのは「経済」「宗教」「命」に関することだと考えている。

「経済」と言っても今話題になっている経済学者トマ・ピケティの「二十一世紀の資本論」といった学問的なことではなく、少々下世話なお金の使い方と捉え方だ。お金が目的になると、稼ぎ蓄財することのみに関わっていくことになる。しかし、お金を手段と捉えれば、時間を節約するため、知識を得ることに、情操を養うことへ、人々を幸に導くために使うといった豊かな人生が見えてくる。どんなに稼いでも、あの世に行くには六文だけあればいいのだから。

日本人は「宗教」に関して寛容なのか? 拒絶するのか? 反応が多岐で、いささか不可解さを感じている。しかし、一番興味がある分野だ。浄土真宗を勉強している時に、その内容があまりにも哲学的だったので、ある高僧にどこに違いがあるか問うたことがある。回答は、「哲学に救いはないが、浄土真宗には救いがある」だった。腹の中にこの言葉がストーンと落ちた。「宗教とは?」という問いが必要で、知らないオウム真理教のようなテロ集団を生むことになる。教育基本法第九条には、「宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならない」とある。

「命」は、一生涯をかけるべき問いの原点だ。食事前に「いただきます」「ごちそうさまで、この主語は「命」で、命を戴いて我が身の命を育んでいる感謝の言葉だ。「命を継ぐ」とは「志を継ぐ」と、読者は如何だろうか?

広報委員

- 生出泉太郎 安東 哲也
- 大澤 泰輔 鳥海 良寛
- 大原 整 榑方 絢子
- 近藤直緒美 根本 陽充